



東部用水事業の 各工区数の推移は

Q、香取市近隣市町では広範囲で事業が行われているが、現在、何工区あり対象組合員の増減はあるのか。

A、北総東部土地改良区定款によりますと香取市を含む4市3町で、23の工区があります。組合員は若干減少傾向にあると思います。



二次元コードからスマホで質問の内容や録画が見られます。

佐藤 好文 議員



全国的な自治会の解散を どう捉えているのか

Q、全国で自治会への加入率の低下や住民の高齢化、役員の担い手不足で自治会の解散が相次いでいるとの報道があるが、どのように捉えているのか。

A、自治会は、良好な地域を維持するために活動を行っている大変重要な組織と捉えています。解散とならないよう自治会が必要とする支援を的確に把握し、充実に努めていきます。



二次元コードからスマホで質問の内容や録画が見られます。

田代 一男 議員



Q、自治会役員の方々から役員の負担が重いという声が届いているが、自治会役員の負担軽減策は検討されているのか。

A、負担軽減策の一つとして、市からの依頼業務である文書の回覧・配布は、毎月決まった日にまとめて依頼すること、負担軽減に努めています。引き続き、自治会への依頼業務については、依頼の必要性や効率的な手法を検討するなど、負担軽減に努めていきます。

Q、自治会に加入していない世帯への行政情報の周知はどのようになっているのか。

A、対象者が明確な場合は、直接通知を行っています。また、「広報かとり」は自治会未加入者にも届くよう、市内の公共施設やコンビニなどに配置しています。さらに、市の公式ホームページやSNSを活用し、市民の皆様がいつでも必要な情報にアクセスできる環境を整えています。

Q、外国人へのゴミ出し方法などの行政情報の周知方法はどのようになっているのか。

A、「家庭ごみの分け方」について4か国語対応のパンフレットを作成し、市のホームページに掲載しています。「ごみ収集カレンダー」については、21ケースに分かれることや色認識が可能なことから、作成していません。

Q、東部用水事業の長年の運営の中で不耕作地が発生した。九十九塚工区では水田面積の44haの内10%余りが不耕作地になっている。発生した要因は過剰減反政策と買入制限で、米価は生産費より安くなり不耕作地の発生となっている。この不耕作地を除外する規定とその取り扱いはどうなっているか。

A、北総東部土地改良区の受益地から農地を除外する場合、北総東部土地改良区規約に農地転用を伴う処理という条文があります。

Q、農業委員会が水田に返すことはできないと判断し、非農地と判断すれば除外が可能にならないか。

A、農地以外に地目変更の届けを法務局に申請した場合、農業委員会が確認する制度はあると聞きますが、土地改良区の受益地から除外する場合、転用を伴わない登記地目の変更でも、土地改良区の地区除外処理規程を準用する旨の規定が定められています。これらは市でなく北総東部土地改良区で判断する案件と認識しています。

Q、用水事業から除外する際の決済金の取り扱いと決定はどこがするのか。

A、北総東部土地改良区地区除外等処理規程に地区除外の申請があった場合の決済金の算定基準が定められています。1点目は、決済年度以前に係る各種賦課金の未納金。2点目は、決済年度の経常費付加金

災害時のペットとの同行・同伴避難を

Q、香取市では、国のガイドラインを参考に災害時に飼い主がペットを連れて避難所へ避難する際には、ペットは車内か屋外での避難が基本となっているが、ペットが快適な避難生活を送れるように屋内で過ごすことはできないか。

A、避難所でのペットの飼育は、体毛やふん尿等の衛生面、かみつき等の事故、鳴き声への苦情などが想定されるため、ペットの避難は一般の避難者と隔離した車内や屋外としています。避難所の運営が長期となる場合は、避難者が中心となり避難所運営を行うため、ペットの飼育場所等の要望がある場合は、飼い主と避難所運営側で協議を行い、解決が図られるよう調整していきます。

狭あい道路の解消を

Q、狭あい道路の解消のための事業計画の策定が必要だと考えるが、香取市として狭あい道路解消の事業計画はあるのか。

A、現在、狭あい道路解消の事業計画はありませんが、国では住生活基本計画の施策として、狭あい道路解消に向けた取り組みが位置付けられ、国土交通省からは、「狭あい道路対策に関するガイドライン」が示されました。これを参考に、安全で良好な生活環境の確保に取り組んでいきます。

Q、この用水事業は国の指導的な関係もある。決済金については国の負担が重要と思うが市としてどうみるか。

A、土地改良法では、農地を転用する場合、当該土地の賦課金の負担者は、負担相当分を精算するものとし、決済金を納めると定められています。国の負担があれば農家負担の軽減につながると考えます。

